

税

ID 1001726
土地・建物の
現況調査に
ご協力ください



固定資産税を正しく課税するために、市職員、または市の委託業者が土地や建物の調査に伺う場合がありますので、ご協力をお願いします。

調査員に不審な点がある場合には、身分証明書の提示を求めるか、

資産税課へお問い合わせください。

問 土地についてⅡ資産税課 ☎ (632)

2249、建物についてⅡ資産税

課 ☎ (632) 2251

ID 1003658
種別割の軽自動車税と
自動車税の納税通知書を
5月1日に発送します



軽自動車税（種別割）・自動車税（種別割）の納付は、金融機関やコンビニエンスストアの他、各種キャッシュレス納付もご利用いただけます。

詳しくは、納税通知書または市

HPをご覧ください。

▼納期限 6月2日（月）。

問 軽自動車税の課税についてⅡ税制課 ☎ (632) 2205、軽自動車税の納付についてⅡ納税課 ☎ (632) 2226、自動車税についてⅡ宇都宮県税事務所 ☎ (626) 3029

ID 1003647
軽自動車税（種別割）
減免の制度があります



身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳などをお持ちの人で、一定の条件に当てはまる場合には、申請により軽自動車税（種別割）が減免となります。

▼減免申請期限 5月26日（月）。

問 税制課 ☎ (632) 2205

ID 1003610
臨時の納税相談窓口を
土曜日に開設



納期限までに市税の納付が難しく、月々金曜日に来庁できない人は、この機会にご相談ください。

▼日時 5月17日（土）午前9時～午後4時。

▼会場 納税課（市役所2階）、保険年金課（市役所1階）。

▼持ち物 家庭の経済状況や収支関係の分かる書類など。

問 納税課 ☎ (632) 2226、保険年金課 ☎ (632) 2325

税証明書がスマートフォンやパソコンから
申請できます

ID 1040289

問 税制課 ☎ (632) 2187

ご自宅のパソコンやスマートフォンから時間や場所を問わずに税証明書を申請することができます。

電子申請では、手数料や郵送料の支払いを電子決済で行うことができ、申請した証明書は郵送で自宅に届きます。

■対象 マイナンバーカード（署名用電子証明書が有効なもの）を所有する納税義務者本人（個人）。

■取得可能な証明書

▼所得証明書。

▼課税証明書。

▼児童手当用課税証明書。

■費用 1通300円（別途郵送料）。

■その他 詳しくは、市HPをご覧ください。



▲市HP

産業

ID 1006825
ご活用ください
中小企業高度化設備
設置補助金



技術の高度化・合理化を促進する目的で設置した機械設備の取得額の一部を助成します。

▼対象 次のすべてに該当する中小企業者。①市内で事業を営む製造業、特定サービス業②市税を滞納していない。

▼助成の条件 令和6年1月2日～令和7年1月1日に新設・増設した設備。ただし、1台当たりの

ID 1040655
「ふれあいのある家庭
づくり」作品コンクール
協賛企業を募集



家族をテーマに絵画・写真作品

中小企業向けSBT認定の取得費用を補助します

1032050

環境創造課 ☎ (632) 2403

中小企業向けSBT認定取得に係る申請費用や温室効果ガス排出量の算定、削減目標の設定、削減計画の策定などに必要な費用を補助します。

■SBT (Science Based Targets) 認定 パリ協定が求める水準と整合した、5～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標の国際的な認証制度です。自社のCO2排出量を見える化し、削減していく脱炭素経営には、メリットとして、SDGsへの貢献、光熱水費・燃料費の低減、企業価値の向上による人材獲得力の強化などが見込まれます。

- ▼対象 事業活動全体に関わる従業員数が250人未満の市内に事業所を有する中小企業など。
- ▼要件 中小企業向けSBT認定を取得することなど。
- ▼補助額 補助対象経費の2分の1(上限100万円)。
- ▼申請期間 4月1日～9月30日。
- ▼その他 詳しくは、市HPをご覧ください。



▲市HP

東京都で市内企業のインターンシップと就職の説明会を開催



日時 6月24日(火)午後1時

雇用

- を募集するコンクールへの協賛企業・団体を募集しています。
- ▼募集期限 5月16日。
- ▼協賛内容 協賛企業特別賞の副賞など。
- ▼その他 申請方法など、詳しくは、市HPをご覧ください。
- ▼子ども政策課 ☎ (632) 2944

30分～4時。

- ▼会場 東京新卒応援ハローワーク「出会いのフロア」(東京都)。
- ▼内容 地方就職を考える学生や若者などの就職促進を図るための、合同企業インターンシップと就職説明会。
- ▼対象 インターンシップII首都圏の大学など(大学院・大学・短大・専修学校)に在籍する令和9年3月以降に卒業予定の学生。就職説明会II首都圏の大学などに在籍する令和8年3月卒業予定の学生や本市で就職を希望する概ね40歳未満の人。

ご相談ください

生産緑地制度について 1028373

都市計画課 ☎ (632) 2565

市街化区域内の一部の農地を対象に、農地所有者からの申し出により、指定要件を満たす農地を生産緑地地区として指定しています。生産緑地地区に指定されると、固定資産税などの課税が宅地並み評価から農地評価へ見直されます。

- ▼期間 年間を通して受け付け。
- ▼スケジュール (令和7年以内に都市計画決定する場合)

月	内容
5月	随時、個別の相談、事前審査の申し込み
6月	事前審査の結果の通知
7月	本申請
8月	都市計画法に基づく法定手続き
12月	生産緑地地区の指定
令和8年1月	固定資産税などの評価の見直し

- ▼その他 ご相談はいつでも受け付けています。詳しくは、市HPをご覧ください。



▲市HP

1023070

国勢調査員を募集



- ▼定員 先着50人。
- ▼その他 申込方法など、詳しくは、市HPをご覧ください。
- ▼商工振興課 ☎ (632) 2444
- ▼調査の調査員を募集します。
- ▼職務内容 日本に住む全ての人と世帯を対象として実施する国勢調査の調査員を募集します。
- ▼調査員説明会に参加(8月中旬～9月上旬)。
- ▼10月1日現在、



- ▼担当区域の範囲と調査対象の確認(9月上旬)。
- ▼調査についての説明、調査書類の配布(9月中旬～下旬)。
- ▼調査票の回収(10月上旬～中旬)。
- ▼調査書類の整理・点検・提出(10月中旬～下旬)。
- ▼応募資格 責任をもって調査の事務を遂行できる、警察や選挙に直接関係がない人。
- ▼申込期限 5月30日。
- ▼その他 申込方法など、詳しくは、市政研究センター ☎ (632) 2124へ。